

2006 年度 NGO 外務省定期協議会全体会議 連携推進委員会の論点

～NGO と外務省のパートナーシップ強化に向けての発議～

NGO 外務省連携推進委員会座長 高橋 秀行

1. 背景

日本のODAは平成18年度で7597億円である。そしてODAの金額は減り続けている。効果的かつ効率的なODAの策定と実施に向けて、ODAとNGOのパートナーシップのあり方が改めて問われている。

2. 国際的コミットメントのMDGに向けて

ミレニアム開発目標（MDGs）の達成が国際的に望まれる今日であるが、その実現性にはすでに一部の関係者から疑問の声が挙がっている。効果的な途上国での開発援助にはODAとNGOの連携は必須な条件である。NGOとODAはそれぞれの長所と短所を相互に確認して、対等なパートナーシップのもとで補完するODAの仕組みが必要とされる。また持続可能なODAとして途上国の現場で活かすには、開発現場における援助の有効な受け皿づくりと市民社会の育成が不可欠である。そのような観点から、ODAのスキームの改善とNGOの育成を図りたい。

3. NGOとODAのパートナーシップのあり方

「草の根・人間の安全保障無償資金協力」は国際的にも高い評価を得ている。一方、その成果や課題が国民は十分に伝わっていない。これらの視点からNGOの役割が期待されている。外部委嘱制度（事前調査・モニタリング）へのNGOの参加拡大に加え、日本NGO支援無償資金協力の改善にみられたNGOとの緊密な意見交換をさらに拡大したい。

4. 援助実施における連携強化に向けて ～北からの効果的支援のために～

4-1. ODAの国際的潮流

アメリカ、カナダ、イギリス、ドイツ等のドナー各国は、ODAの効果的かつ効率的な運用のためにNGOとの対等な対話と連携を重視している。今後、国際協力をめぐる情勢の変化を的確に把握し、途上国の草の根における多様かつ幅広いニーズに対応していくためには、ODA案件の策定～実施～評価の一連のプロセスや援助スキームの設計段階で、現場を知るNGOとODAが緊密に連携することが有効である。資金支援という枠組みを超えた、相互の得意分野を生かしたパートナーシップ構築のためには、過去の経験と教訓は活かされているか、今後の課題は何かを更に実践的な立場から検討をする必要がある。

4-2. NGO と ODA の相互理解の促進

外務省と NGO が相互に期待する役割にギャップはあるのか。もしギャップがあれば、それは NGO 支援プログラムのスキームか、NGO のキャパシティか、または NGO 支援に関する運用上の問題なのか。そのギャップを実践的に埋める方策を検討したい。

4-3. 北の立場と南の現状

日本の ODA および NGO の支援は北の援助であるが、他方で南の国々の政府と NGO は援助実施能力を確実に高めている。この観点から、今後の北からの援助のあるべき方向性を見据え、北の ODA と NGO としての効果的な連携と役割を検討したい。

5. 国際協力への多面的な理解促進に向けて ～広報協力とネットワーク NGO 強化～

5-1. ODA と NGO は共通の利害関係共有者

ODA に対する日本の市民社会の理解は必ずしも十分であるとは言えない。その理由の一つには、日本の ODA が実際に現地の人々の生活向上にどれだけ役立っているかが、分かり易く、魅力のある形としての情報として国民に提供されていない。一方、ODA の資金が納税者の税金であることは言うまでもないが、同時に草の根の NGO 活動の多くもまた市民からの寄付と募金で支えられている。この意味で、ODA も NGO も国内の納税者・市民の支持なしには持続できない。国際協力をいっそう充実させるために市民社会のさらなる理解を必要とする点では、NGO と ODA は共通の課題を共有している。

5-2. 今後の連携推進のための提案

国民に対する国際協力の必要性和重要性への理解と認知を向上させるために、NGO と ODA はどのような協力をして国際協力に関する広報を展開することができるか。その効果的なあり方はどのようなものか。

5-3. ネットワーク NGO の役割

国際協力への市民の理解向上のためには、国内外のネットワーク NGO との連携が効果的である。開発 NGO、ODA、ネットワーク NGO の有意義な連携はどのようなかたちがありうるか。その際、それぞれが提供できるリソースと役割は何か。